

## 1 - 6 月期の経済指標

田中 修

はじめに

本稿では、1 - 6 月期及び 6 月の主要経済指標について解説する。

### 1 . 1 - 6 月期及び 6 月の主要経済指標

1 - 6 月期の GDP は 20 兆 4459 億元であり、実質 9.6%の成長となった。1 - 3 月期は 9.7%、4 - 6 月期は 9.5%であった。第 1 次産業は 1 兆 5700 億元、3.2%増、第 2 次産業は 10 兆 2178 億元、11.0%増、第 3 次産業は 8 兆 6581 億元、9.2%増である。前期比では、4 - 6 月期は 2.2%の成長である<sup>1</sup>。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、経済成長率に対する最終消費の寄与度 4.6 ポイント（寄与率 47.5%）、資本形成の寄与度 5.1 ポイント（寄与率 53.2%）、純輸出の寄与度 - 0.1 ポイント（寄与率 - 0.7%）であったとしている。

#### （ 1 ）物価

##### 消費者物価

6 月の消費者物価は前年同期比 6.4%上昇し<sup>2</sup>、5 月より 0.9 ポイント加速した<sup>3</sup>。都市は 6.2%、農村は 7.0%の上昇である。食品価格は 14.4%上昇し、非食品価格も 3.0%上昇している。居住価格は 6.2%上昇した<sup>4</sup>。

（参考）12月 4.6% 1月 4.9% 2月 4.9% 3月 5.4% 4月 5.3% 5月 5.5% 6月 6.4%

前月比では、5 月より 0.3%上昇した。食品価格は 0.9%上昇し、肉類及び肉製品価格は 6.3%上昇し、うち豚肉価格は 11.4%上昇した。非食品価格は同水準であり、居住価格は 0.2%下落した。

1 - 6 月期では、前年同期比 5.4%の上昇である。都市は 5.2%、農村は 5.9%の上昇であり、食品価格は 11.8%、非食品価格は 2.7%、居住価格は 6.3%の上昇であった。

なお、国家統計局は、6 月の上昇率 6.4%のうち食品価格の牽引効果は約 4.26 ポイントとなり、肉類及び肉製品の上昇は 32.3%、物価への影響は約 1.94 ポイント（豚肉価格の上昇は 57.1%、物価への影響は約 1.37 ポイント）であったとし、このほか卵の上昇が 23.3%、物価への影響が約 0.16 ポイント、水産品価格の上昇が 13.9%、物価への影響が約 0.32 ポイント、生鮮野菜価格の上昇が 7.3%、物価への影響は約 0.18 ポイント、果物価格の上昇

<sup>1</sup> 1 - 3 月期は、前期比 2.1%であった。

<sup>2</sup> 厳密には前年同月比 6.355%上昇、前月比 0.277%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比 6.531%の上昇、前月比 0.289%の上昇となる。

<sup>3</sup> ピークは 2008 年 2 月の 8.7%である。

<sup>4</sup> なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、1 月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20%前後になったとしている。

が 9.8%、物価への影響が約 0.19 ポイントであったとしている。また、昨年の物価上昇の残存効果は約 3.7 ポイントであり、今年の新たな物価上昇要因は約 2.7 ポイントである。

なお、国家統計局の盛来運スプークスマンは、依然物価のコントロールをマクロ・コントロールの首位としなければならない、としている。

#### 工業生産者価格<sup>5</sup>

6 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 7.1% 上昇し、5 月より 0.3 ポイント上昇が加速した<sup>6</sup>。前月比では 5 月と同水準である。

(参考) 12月 5.9% 1月 6.6% 2月 7.2% 3月 7.3% 4月 6.8% 5月 6.8% 6月 7.1%

1 - 6 月期では、前年同期比 7.0% の上昇である。

6 月、工業生産者購入価格は前年同期比 10.5% 上昇した。前月比では 5 月より 0.2% 上昇している。1 - 6 月期では、同 10.3% 上昇した。

#### 住宅価格

6 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 12 都市が低下し、14 都市が同水準であった。前月比で下降・同水準の都市は 5 月に比べ 6 増加した。価格の上昇した都市では、上昇率幅は 0.5% を超えておらず、上昇率が 5 月より減速した都市は 24 である。

前年同月比では、価格が下落したのは 3 都市、上昇率が反転したのが 28 都市であった。6 月に前年同期比上昇率が 5% 以内の都市は 39 である (5 月より 3 都市増)。

1 - 6 月期の全国分譲建物販売面積は 4 億 4419 万㎡で、前年同期比 12.9% 増となった。うち、分譲住宅販売面積は 12.1% 増である。1 - 6 月期の分譲建物販売額は 2 兆 4589 億円、前年同期比 24.1% 増であった。うち、分譲住宅販売額は 22.3% 増である。

1 - 6 月期のディベロッパーの資金源は 4 兆 991 億円であり、前年同期比 21.6% 増であった。うち、国内貸出が 7023 億円、6.8% 増、外資が 438 億円、75.5% 増、自己資金が 1 兆 6463 億円、32.7% 増、その他 1 兆 7067 億円、17.8% 増 (うち、手付金・前受金 1 兆 236 億円、26.9% 増、個人住宅ローン 4181 億円、- 7.9%) である。

#### 豚肉価格の上昇要因

国家統計局の盛来運スプークスマンは、豚肉価格が前年同期比で 57.1% も上昇した要因につき、

- 1) 2009 - 2010 年に豚肉価格が低水準であったため、多くの生産者が飼育量を減少させてしまい、今年上半期の豚肉供給不足をもたらした。
- 2) 上半期に発生した疫病と赤身エキス事件 (豚肉の赤味を増すための塩酸クレンブテロールの使用) が市場の波動を増幅した。

の 2 点を指摘するとともに、これまでの豚肉価格の上昇とは異なり、今回は人件費・飼料コスト・環境対策コスト・輸送コストの増加が養豚コストを増大させていることが、価格

<sup>5</sup> 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>6</sup> ピークは 2008 年 8 月の 10.1% である。

上昇の重要原因であるとしている。

#### 物価安定へのプラス要因

国家統計局の盛来運スポークスマンは、次の点を指摘している。

- 1) 今年の夏季穀物の収穫が引き続き豊作であり、史上 2 番目の高生産であるため、これがインフレ期待の低下に資する。
- 2) 現在絶対多数の工業製品がなお供給過剰であり、とりわけ経済成長が適度に鈍化していることが、物価上昇の需要圧力の軽減に資する。
- 3) 6月の国際市場の大口商品価格に一定程度の反落が出現しており、これは輸入インフレ圧力の軽減に資する。
- 4) 我々の前期の穏健な金融政策、とりわけ流動性を引き続き収縮させていることの積極作用が現れてきている。
- 5) 昨年の残存効果が下半期に月を追うごとに縮小していく。

#### 不動産コントロールの成果

国家統計局の盛来運スポークスマンは、次の点を指摘している。

- 1) これまでの不動産価格の速すぎる上昇傾向には、歯止めがかかった。  
一部の一线城市の不動産価格には下降が出現しており、大多数の都市不動産価格の前月比上昇幅は引き続き狭まっている。

- 2) 投資的需要を含む投機的需要も歯止めがかかった。

販売面積の伸び率が反落し、都市によっては成約量が高くなっている。

- 3) 住宅供給が増加している。

とりわけ、社会保障的性格をもつ住宅の建設が強化されており、今後の不動産の有効な供給を増やし不動産価格の安定を保証することによって、重要な影響を生み出している。

#### (2) 工業

6月の一定規模以上<sup>7</sup>の工業付加価値は前年同期比 15.1%増となった。前月比では 1.48%増である<sup>8</sup>。6月の主要製品別では、発電量 16.2%増、粗鋼 11.9%増、セメント 19.9%増、自動車 3.6%（うち乗用車 14.1%）増となっている。乗用車は 5月（3.3%）より伸びが回復した。

(参考) 工業付加価値 12月 13.5% 2月 14.9% 3月 14.8% 4月 13.4% 5月 13.3%  
6月 15.1%

1 - 6月期では前年同期比 14.3%増となった。重工業は 14.7%増、軽工業は 13.1%増である。主要製品別では、発電量 13.5%、粗鋼 9.6%、セメント 19.6%、自動車 5.0%（うち乗用車 7.8%）増となっている。地域別では、東部 12.4%、中部 17.8%、西部 17.3%増であった。

<sup>7</sup> 2011年から、年間の主たる営業収入が 2000 万元（以前は 500 万元）以上の企業に改められた。

<sup>8</sup> 2月は前月比 1.04%増、3月は 1.25%増、4月は 1.06%増、5月は 1.10%増であった。

1 - 5 月期、全国一定規模以上の工業企業が実現した利潤は 1 兆 9203 億元であり、前年同期比 27.9% 増であった。

### (3) 消費

6 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 17.7% 増となった。前月比では 1.38% 増である<sup>9</sup>。都市は同 17.8% 増、郷村は同 16.8% 増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業(単位)消費品小売額<sup>10</sup>は、25.4% 増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが 27.9%、アパレル・靴・帽子類 24.6%、建築・内装は 35.8%、家具 35.8%、家電・音響機器類 22.9% 増である。自動車は 16.9% 増であり、5 月(13.6%) より伸びが加速した。

(参考) 12 月 19.1% 2 月 11.6% 3 月 17.4% 4 月 17.1% 5 月 16.9% 6 月 17.7%

1 - 6 月期の社会消費品小売総額は 8 兆 5833 億元、前年同期比 16.8% 増である。都市は同 16.9%、郷村は同 16.2% 増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 3 兆 9034 億元、同 23.7% 増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 24.7%、アパレル・靴・帽子類 23.9%、建築・内装 28.3%、家具類 30.0%、家電・音響機器類 21.5%、自動車 15.0% 増となっている。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、自動車購入への補助政策と一部都市の自動車購入制限政策により、今年の自動車販売量の伸びは 20 ポイント余り反落し、不動産コントロールにより、家具・建材・内装の販売が反落したと指摘する。

### (4) 投資

1 - 6 月期の都市固定資産投資は 12 兆 4567 億元で、前年同期比 25.6% 増であった。前月比では - 1.04% である<sup>11</sup>。中央プロジェクトは 7360 億元、- 3.8%、地方プロジェクトは 11 兆 7207 億元、28.1% 増であった。中央がプラスからマイナスに転じている。地域別では、東部が 22.6%、中部が 31.0%、西部が 29.2% 増である。

不動産開発投資は 2 兆 6250 億元で同 32.9% 増である。うち住宅は 1 兆 8641 億元、36.1% 増である。鉄道運輸は 6.9% 増と大きく伸びが鈍化した。

(参考) 都市固定資産投資 2010 年 24.5% 2011 年 1 - 2 月期 24.9% 1 - 3 月期 25.0%

1 - 4 月期 25.4% 1 - 5 月期 25.8% 1 - 6 月期 25.6%

不動産開発投資 2010 年 33.2% 2011 年 1 - 2 月期 35.2% 1 - 3 月期 34.1% 1 - 4

月期 34.3% 1 - 5 月期 34.6% 1 - 6 月期 32.9%

1 - 6 月期の新規着工総投資計画額は 11 兆 2166 億元であり<sup>12</sup>、前年同期比 14.9% 増と伸

<sup>9</sup> 2 月は 1.31% 増、3 月は 1.40% 増、4 月は 1.33% 増、5 月は 1.35% 増であった。

<sup>10</sup> 2011 年から、一定額以上の企業(単位)消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が 2000 万元以上の卸売企業、500 万元以上の小売企業、200 万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

<sup>11</sup> 2 月は 1.56% 増、3 月は 0.75% 増、4 月は 2.41% 増、5 月は 0.17% 増であった。

<sup>12</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

びが加速している。都市プロジェクト資金の調達額は15兆4236億円で、前年同期比23.5%増となった。うち、国家予算内資金が13.0%増、融資が12.7%増、自己資金調達が29.7%増、外資利用が13.0%増となっている。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、1-6月期の民間投資は33.8%増であったとしている。

また、不動産開発投資のスピードが減速しない要因については、

1) これまで不動産市場の価格が比較的高く、利潤率が相対的に高かったため、ディベロッパーが開発に力を入れている。

不動産コントロールの規定によれば、ディベロッパーは土地を囲い込んでではなく、土地を取得してから半年以内に着工しなければならないとなっている。新しいビルに着工すると、一般に2-3年の建設サイクルが必要であり、継続資金も引き続き増加していく。

2) 今年に入り、社会保障的性格をもつ住宅の建設が不断に強化され、この方面への資金投入が増加している。

3) 固定資産投資価格の上昇幅が比較的大きく(1-6月期、前年同期比6.6%上昇、特に人件費が12.5%上昇している)、公表した伸び率はこれを割り引いていない。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

6月の輸出は1619.8億ドル、前年同期比17.9%増、輸入は1397.1億ドル、同19.3%増となった<sup>13</sup>。貿易黒字は222.7億ドルである。

(参考) 12月輸出17.9%、輸入25.6% 1月輸出37.7%、輸入51.0% 2月輸出2.4%、輸入19.4% 3月輸出35.8%、輸入27.3% 4月輸出29.9%、輸入21.8% 5月輸出19.4%、輸入28.4% 6月輸出17.9%、輸入19.3%

1-6月期の輸出は8743億ドル、前年同期比24%増、輸入は8293.7億ドル、同27.6%増であり、貿易黒字は449.3億ドル、同18.2%減となっている。

1-6月期の輸出入総額では、対EU21.3%増、対米20.1%増、対日19%増<sup>14</sup>、対アセアン25.4%増である。

1-6月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比23.7%増、紡績28.8%増、靴21.7%増である。電器・機械は同19.5%増である。また自動車の輸入は21.7%増になった。

##### 外資利用

6月の外資利用実行額は128.63億ドルであり、前年同期比2.83%増となった。

<sup>13</sup> 季節調整済前月比では、輸出は4.2%、輸入は-2.6%と、輸出は5月のマイナスからプラスに転じている。

<sup>14</sup> 日本への輸出は681.6億ドル、前年同期比23.7%増、日本からの輸入は941.8億ドル、同15.8%増である。なお、6月単月では、輸出が19.9%増、輸入が7.0%増となり、輸出に占める日本のシェアは5月の7.0%から7.5%に、輸入に占めるシェアは5月の10.0%から11.4%に回復した。

(参考)12月 15.6% 1月 23.4% 2月 32.2% 3月 32.9% 4月 15.21% 5月 13.43%  
6月 2.83%

1 - 6月期では、608.91 億ドルであり、同 18.4%増である。サービス業は 280.54 億ドル、21.4%増であり、外資全体に占める比重は 46.07%であった。製造業の比重は 46.76%である。地域別では、東部 517.97 億ドル、16.09%増で、全国のシェアは 85.07%、中部 44.43 億ドル、31.78%増で、全国のシェアは 7.3%、西部 46.51 億ドル、35.18%増で、全国のシェアは 7.64%である。

#### 外貨準備

6月末で 3兆 1975 億ドルであり、前年同期比 30.3%増である。

#### 米国債保有

5月末の米国債保有残高は、中国が前月比 73 億ドル増の 1兆 1598 億ドルであった。2位の日本は 55 億ドル増で 9124 億ドルであった。

#### (6) 金融

6月末の M2 の伸びは前年同期比 15.9%増と、5月末より 0.8 ポイント加速し、前年末より 3.8 ポイント減速した。M1 は 13.1%増で、5月末より 0.4 ポイント加速し、前年末より 8.1 ポイント減速した。1 - 6月期の現金純回収は 110 億元であった。

人民元貸出残高は 51.40 兆円で前年同月比 16.9%増であり、伸び率は 5月末から 0.2 ポイント減速し、前年末より 3.0 ポイント減速した。6月の人民元貸出増は 6339 億元、1 - 6月期では 4.17 兆元 (前年同期より増加は 4497 億元少) であった。

人民元預金残高は 78.64 兆円で、前年同期比 17.6%増であった。6月の人民元預金は 1.91 兆元増であり、1 - 6月期では 7.34 兆元増である。うち個人預金は 3.28 兆元増、企業預金は 1.64 兆元増である。

(参考) M2 : 12月 19.7% 1月 17.2% 2月 15.7% 3月 16.6% 4月 15.3% 5月 15.1%増 6月 15.9%

#### (7) 財政

6月の全国財政収入は 1兆 55.76 億元で、前年同期比 2176.36 億元、27.6%増となった。

1 - 6月期の全国財政収入は 5兆 6875.82 億元で、同 1兆 3526.03 億元、31.2%増に達した<sup>15</sup>。中央レベルの収入は 2兆 8918.62 億元で、同 27%増、地方レベルの収入は 2兆 7957.2 億元、同 35.9%増である。

1 - 6月期の税収は 5兆 28.43 億元で、同 29.6%増となっている。税外収入は 6847.39 億元で、同 44.5%増である。

<sup>15</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 1兆 2431.3 億元、前年同期比 19.7 %増、国内消費税 3760.75 億元、20.2%増、営業税 7150.8 億元、24.4%増、企業所得税 1兆 1175.36 億元、38.3%増、個人所得税 3554.78 億元、35.4%増、輸入貨物増値税・消費税 7168.63 億元、37.1%増、関税 1350.29 億元、32.1%増、車両購入税 974.58 億元、18%増、証券取引印紙税 259.18 億元、5%増、都市維持建設税 1427.9 億元、49.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 4566.83 億元であり、29.3%増である。

(参考) 財政収入 12月 23.7% 1月 32.8% 2月 41.5% 3月 26.7% 4月 27.2% 5月 34% 6月 27.6%

6月の全国財政支出は1兆809.12億円で、前年同期比2689.97億元、33.1%増となった。

1-6月期の全国財政支出は4兆4435.14億円で、同1兆623.78億元、31.4%増に達した。

中央レベルの支出は8123.96億元、同18.1%増、地方財政支出は3兆6311.18億元、同34.8%増である<sup>16</sup>。

#### (8) 電力使用量

6月の全社会電力使用量は前年同期比13.0%増であった。1-6月期では12.2%増である。うち、第1次産業は5.9%増、第2次産業は11.9%増、第3次産業は15.3%増である。

#### (9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万1041元であり、前年同期比実質7.6%(名目13.2%)増加した。家庭1人平均総収入のうち財産所得は20.4%増である。

農民1人当たり平均現金収入は3706元であり、同実質13.7%(名目20.4%)増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は1352元、20.1%増、移転所得は276元、23.2%増である。

1-6月期の都市住民1人当たり消費性支出は7318元、実質5.9%増、農民1人当たり生活消費現金支出は2242元、実質16.2%増であった。

#### (10) 雇用

1-6月期、都市新規就業増は655万人余で、年間目標900万人の73%を達成した。都市失業者の再就職は290万人であり、年間目標500万人の58%を達成した。就業困難者の就業は93万人であり、年間目標100万人の93%を達成した。6月末、都市登録失業者は908万人であり、3月末より1万人減少した。都市登録失業率は4.1%で、3月末と同水準であった。また、4-6月期出稼ぎ農民は前期比400万人増である。

(7月26日記)

---

<sup>16</sup> 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業5760.1億元、40.5%増、農林水産3728.85億元、38.8%増、都市・農村コミュニティ3294.05億元、43%増、医療・衛生2454.54億元、61.4%増、住宅保障支出1188.75億元、76.6%増である。